

# 坂出市行財政改革実施状況報告書

## (平成 21 年度～29 年度)

本市においては、行財政改革を最重要課題として推進しており、行財政改革の取組は、職員自らの的確な判断と創意工夫により、市民サービスを低下させることなく、「最少の経費で最大の効果」をあげるよう努めることが最も重要であり、市政運営に携わる職員全員に対し周知徹底を図るため、全職員に大綱を配布するとともに、職員研修を実施している。

(第4次大綱以降の取組)

- ・平成21年2月に「第4次坂出市行財政改革大綱」を策定した。
- ・平成21年4月号の広報で、第4次行革大綱の内容を周知した。
- ・平成21年10月に「第4次坂出市行財政改革大綱（改訂版）」を策定した。
- ・平成21年11月に市ホームページで「第4次坂出市行財政改革大綱（改訂版）」について周知した。
- ・平成26年3月に「第5次坂出市行財政改革大綱」を策定した。
- ・平成26年5月号の広報で、第5次行革大綱の内容を周知した。

## 第1 事務事業の見直し

### ① 「市民の立場に立って考える」という職員意識の徹底と人材育成

- ・月曜日の祝日が多くなり、平成20年度より可燃ごみを月曜日に収集する区域の市民サービスの向上を図るため、祝日収集を実施しており、紙類についても祝日収集を開始した。(平成21年度)
- ・市民との共働によるまちづくりを推進するため、出前ミーティング及び市長サロン等の市長対話事業を実施した。(平成21年度)
- ・市民の声を市政運営とまちづくりに反映させるため、目安箱を設置した。(平成21年度)
- ・市民サービスの向上と職員の人材育成を図るため、市役所コンシェルジュサービスを開始した。(平成21年度)
- ・公務員としての自覚と責任意識をより一層高めるとともに、市民との信頼関係の増進と行政サービスの向上を図るため、職員提案に基づき職員名札の文字サイズの拡大(平成23年度)や「さかいでまる」を掲載(平成26年度)するなど随時、改善に努めている。
- ・不燃ごみ、資源ごみについて、収集回数を年16回に増やし、市民サービスの向上を図った。(平成23年度)
- ・期日前投票者の利便性の向上を図るため、期日前投票所を市役所玄関ホールから、教育会館1階に変更した。(平成23年度)
- ・職員提案制度の実施  
制度の有効な活用が図られていなかった本制度について、職員提案規程の全面改正、別途要領を定めるなど職員が利用しやすい、新たな制度に改め積極的な運用を図っ

た。(平成 23 年度)

翌年度以降も継続的に実施。

- ・投票所入場整理券の裏面を、「投票用紙等請求書兼宣誓書」とし、期日前投票者のさらなる利便性の向上を図った。(平成 24 年度)
- ・市税のコンビニエンスストアでの収納を平成 24 年度より開始し、納税者の利便性の向上を図った。

利用率(平成 30 年 3 月 31 日現在) ※特別徴収及び口座振替を除いた納付書分

市県民税 22.0%, 固定資産税 11.0%, 軽自動車税 38.0%, 国民健康保険税 17.0%

- ・市長が指示する政策課題に迅速に対応するため、若手職員による政策提案プロジェクトチームを設置し、市長が指示する政策課題をテーマに調査・検討を行った。

「坂出市の人口増対策について」(平成 24 年度)

「人工土地を活かしたまちなか活性化」(平成 25 年度)

「緑を生かした坂出緩衝緑地の活用策」(平成 28 年度)

「出生率の向上に向けた大胆な子育て支援策(施策・PR戦略等)」(平成 29 年度)

今後も新たなテーマを選定し、実施。

- ・市民サービスの向上を図るため、本庁舎 1 階のすべての窓口表示に外国語を追加した。(平成 24 年度)

- ・平成 25 年度に、「市民との共働」を達成するための「さらなる市民参加」の具体的施策として「出前市役所」を創設し、担当職員が地域(12 地区連合自治会)に出向き、制度についての趣旨説明及び情報交換を実施、平成 29 年度は 50 回の訪問を重ねた。

- ・観光ボランティアガイドの支援

ボランティアの活動拠点として、観光協会事務所を人工土地に移転し、「まちあるき」関連の情報発信や交流の場として活用を図った。(平成 27 年度)

ボランティアガイドの情報交換会、地域振興アドバイザーや地域の歴史や文化をよく知る方を講師に招いた研修会・地域塾、まちあるきの体験研修を実施した。(平成 27・28・29 年度)

既存のボランティアガイドに加え、ボランティアガイドの希望者を一般から募集した。(平成 29 年度)

- ・さらなる市民参加の観点から、これまで各種審議会等において市民公募委員の参加を推進してきた。

8 委員会等, 71 名(平成 29 年度)

- ・災害時対応能力向上のため職員研修・訓練を実施

シェイクアウト訓練や移動系防災行政無線通話訓練の実施、講師を招いての防災研修や女性職員による防災女性チーム「防災おとめ隊」による新規採用職員への研修等を実施し、延べ 645 人の職員が参加した。(平成 29 年度)

- ・ 自主防災組織の活性化のため補助事業を実施

年度	資機材整備事業補助		活動費補助	
	件数	金額	件数	金額
24	6	680,473 円	5	88,165 円
25	5	2,438,804 円	3	39,358 円
26	11	3,359,670 円	7	110,131 円
27	7	2,428,278 円	2	40,000 円
28	4	2,147,717 円	7	104,967 円
29	6	1,098,937 円	7	93,759 円

自主防災組織活動カバー率 92.05 % (平成 30 年 1 月 1 日)

## ② 事務及び事業の整理合理化

- ・ 市の管理する道路、河川、公園、緑地等の公共施設を里親となってボランティアで美化清掃等の活動を行う団体を支援する。(平成 21 年度)

- ・ 事業再検討の実施

原則事業費 500 万円以上の事業を対象として各担当課において、現状整理と自己評価作業を実施した。(平成 21 年度)

上記 132 事業のうち、34 事業を対象として事業再検討を実施した。(平成 22 年度)

残る 98 事業のうち 18 事業を対象として事業再検討を実施した。(平成 23 年度)

200 万円以上の委託料・補助金 12 事業と施設の管理運営など 6 事業の計 18 事業を対象として事業再検討を実施した。(平成 24 年度)

引き続き、200 万円以上の委託料・補助金 6 事業と施設の管理運営など 6 事業の計 12 事業を対象として事業再検討を実施した。(平成 25 年度)

今後も対象事業を改めて選定し、実施。

- ・ グループウェアシステムの活用

グループウェアシステムの導入に伴い、インフォメーション機能を活用することにより、全庁的な周知文書の削減を図った。(平成 22 年度)

また、設備予約機能を活用し、会議室や貸出用パソコン・携帯電話などの予約を行えるようにし、紙台帳による管理を廃止した。(平成 22 年度)

- ・ 戸籍総合システムの本稼働に伴い、出張所の在り方を見直し、正規職員 2 名を正規職員 1 名、嘱託員 1 名の職員体制とした。(平成 22 年度)

- ・ 平成 22 年度に地方税電子申告システムを導入し、紙ベースによる法人市民税等の申告及び個人住民税に係る給与支払報告書を電子データ化し、パンチ入力ミスによるリスクの減少など事務の効率化を図った。

利用数 (平成 29 年度)

法人市民税の申告 1,730 件、固定資産税 (償却資産) の申告 417 件

個人住民税に係る給与支払報告 9,868 件、法人設立届等の提出 134 件

- ・ 坂出駅西自転車駐車場 (1 階) に監視システムを設置し、自転車の盗難防止を図った。(平成 22 年度)

- ・坂出駅東自転車等駐車場に監視システムを設置し、自転車の盗難防止を図った。  
(平成 23 年度)
- ・坂出駅南自転車等駐車場に監視システムを設置し、自転車の盗難防止を図った。  
(平成 24 年度)
- ・坂出駅西自転車駐車場 (2 階) に監視システムを設置し、自転車の盗難防止を図った。  
(平成 25 年度)
- ・選挙時の投票受付事務の正確・効率化を図るため、名簿対照にバーコード読み取り機を使用する当日投票システムを導入 (平成 18 年度～) した。  
東部小学校投票所 (平成 22 年度)  
坂出小学校 外 計 13 投票所 (平成 24 年度)  
府中小学校 外 計 5 投票所 (平成 25 年度)
- ・利用頻度の少ない書籍の追録を中止した。(平成 22・25・26・27 年度)
- ・紙ベースの要綱集を 90 部から 10 部へ削減した。(平成 23 年度)
- ・投票所入場整理券の郵送方法について見直し、1 人 1 枚の葉書から、世帯 (最大 8 人分まで) ごとに同封することとした。(平成 24 年度)
- ・他市の状況を把握し、時代に応じた旅費の見直しを行った。  
宿泊を要する出張について、原則パック商品を利用することとした。(平成 26 年度)
- ・平成 27 年 4 月の財務会計システム更新に併せ、支出負担行為の決裁区分等を見直すとともに、専用端末を廃止し、担当者が自席のパソコンで作業可能となるなど事務の効率化を図った。(平成 27 年度)
- ・口座振替の推進により納付者の利便性、事務の効率化及び収納率向上を図った。  
利用率 (平成 29 年度)  
市県民税 21.0%, 固定資産税 33.0%, 軽自動車税 12.0%, 国民健康保険税 38.0%
- ・公共料金明細サービスの利用を開始した。(平成 28 年度)

### ③ 許認可等申請事務手続きの見直し

- ・押印の見直し

年度	事務の種類	担 当 課
平成 22 年度	職員採用試験申込書	秘 書 課

### ④ 情報公開と行政の透明性の向上

- ・一層の公開を図るため、公開手数料の無料化、公開請求権者の拡大等を実施した。  
(平成 23 年度)
- ・市長交際費について市ホームページでの公開を実施した。(平成 24 年度)
- ・市長出演による情報発信番組を地元ケーブルテレビで放送した。  
「さかいでまろ」との対話形式 (平成 26 年度)  
アナウンサーとの対談形式 (平成 28 年度)  
対談や現地取材によるタイムリーな情報発信番組を制作 (平成 29 年度)

- ・スマートフォン用アプリ「i 広報紙」を活用し、市広報の配信を開始した。  
(平成 26 年度)
- ・新着情報の見出し表示やリンク機能を追加した「マチイロ」の配信を開始した。  
(平成 28 年度)
- ・行政情報や地域情報をまとめた「さかいで暮らしの便利帳」を作成し、市内の全世帯に配布した。(平成 27 年度)
- ・民間放送のラジオCMグランプリにスポンサー参加し、全国公募作品から選定された坂出市PRのCM(20秒)をラジオで40本放送した。(平成 27 年度)
- ・行政文書について原則公開を基本方針に91件の公開を実施した。(平成 29 年度)
- ・重要施策について、計画の策定過程から市民の参画を図るため、パブリックコメントを実施した。
  - ・坂出市地域防災計画・修正案(平成 21 年度)
  - ・坂出市次世代育成支援行動計画(後期計画)(平成 21 年度)
  - ・坂出市立病院基本構想・基本計画(平成 21 年度)
  - ・坂出市男女共同参画計画(平成 22 年度)
  - ・坂出市地域公共交通総合連携計画(平成 22 年度)
  - ・坂出市子ども読書活動推進計画(第2次)(平成 22 年度)
  - ・坂出市障がい者福祉計画及び第3期障がい福祉計画(平成 23 年度)
  - ・坂出市高齢者福祉計画及び第5期介護保険事業計画(平成 23 年度)
  - ・坂出市指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例(平成 24 年度)
  - ・坂出市新庁舎建設基本構想(平成 24 年度)
  - ・第5次坂出市行財政改革大綱(平成 25 年度)
  - ・第2次坂出市地域福祉計画(平成 25 年度)
  - ・坂出市新型インフルエンザ等対策行動計画(平成 26 年度)
  - ・坂出市新庁舎建設基本計画(平成 26 年度)
  - ・子ども・子育て支援新制度に係る関係条例(平成 26 年度)
  - ・坂出市子ども・子育て支援事業計画(平成 26 年度)
  - ・坂出市障がい者福祉計画及び第4期障がい福祉計画(平成 26 年度)
  - ・坂出市行政手続条例の一部改正(平成 26 年度)
  - ・坂出市高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画(平成 26 年度)
  - ・第2次坂出市健康増進計画(平成 26 年度)
  - ・第2次坂出市食育推進計画(平成 26 年度)
  - ・坂出市教育大綱(平成 27 年度)
  - ・坂出市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例  
(平成 27 年度)
  - ・坂出市環境基本計画(平成 27 年度)
  - ・坂出市まちづくり基本構想(平成 27 年度)
  - ・坂出市男女共同参画計画(平成 27 年度)
  - ・行政不服審査法の改正に伴う坂出市の事務処理体制等の方針(平成 27 年度)
  - ・坂出市子ども読書活動推進計画(第3次)(平成 27 年度)

- ・坂出市沙弥島ナカンダ浜等を守る条例（平成 27 年度）
- ・坂出市公共施設等総合管理計画（平成 28 年度）
- ・坂出市高齢者福祉計画及び第 7 期介護保険事業計画（平成 29 年度）
- ・第 5 期坂出市障がい福祉計画（平成 29 年度）
- ・坂出市空家等対策の推進に関する条例（平成 29 年度）
- ・坂出市空家等対策計画（平成 29 年度）
- ・坂出市災害廃棄物処理計画（平成 29 年度）

⑤ 審議会等付属機関の見直し

- ・坂出市高齢者福祉計画等策定協議会委員を 25 名から 15 名に 10 名削減した。  
（平成 23 年度）
- ・坂出市中小企業融資審査委員を 9 名から 6 名に 3 名削減した。（平成 24 年度）
- ・坂出市高齢者福祉計画等策定協議会委員を 15 名から 14 名に 1 名削減した。  
（平成 29 年度）

⑥ その他

- ・包括外部監査制度を導入した。  
行政の透明性を向上させ、市民の行政に対する信頼の確保を目的に、平成 14 年度より包括外部監査制度を導入し、平成 22 年度まで実施した。（一定の成果があり、平成 23 年度より中止した。）

## 第2 財政の健全化

業務委託については、サービス面・コスト面で民間が優れた分野について、行政責任の確保、適正なサービス水準の維持、柔軟な運営の確保に留意しながら、コストの削減並びに行政サービスの効率化を図っている。

- ・万葉会館日直業務の全部（平成27年度）
- ・郷土資料館日直業務の全部（平成27年度）

### ① 小・中学校給食の調理業務の民間委託

- ・小・中学校給食調理業務については、平成16年度の松山小学校を皮切りに退職者不補充の方針のもと順次、民間委託を実施しており、平成29年度は8箇所目となる東部小学校の委託を実施した。平成29年度の職員数は11人となり、平成15年度の41人との比較では30人の削減となっている。標準的な人件費と委託料で試算した節減額は、平成29年度約8,332千円、累計では約33,129千円を見込んでいる。

＜民間委託実績＞

松山小学校（平成16年度）、川津小学校（平成17年度）、加茂小学校（平成19年度）、林田小学校（平成21年度）、府中小学校（平成22年度）、松山小学校と王越小学校を統合（平成23年度）、坂出小学校（平成24年度）、白峰学校給食共同調理場（平成27年度）、東部小学校（平成29年度）

### ② 幼・小・中学校技能員業務における臨時職員・嘱託員の活用

- ・退職者不補充の方針のもと、幼稚園の技能員業務を平成15年度より外部委託し、平成18年度より臨時職員で実施している。また、小・中学校の技能員業務については、平成18年度に小学校の一部で外部委託の手法を導入後、平成19年度からは嘱託員等で実施している。平成29年度の職員数は4人となり、平成14年度の27人との比較では23人の削減となっている。標準的な人件費で試算した削減額は、平成29年度約3,470千円、累計では約23,937千円を見込んでいる。

### ③ ごみ収集運搬業務の民間委託等

- ・家庭の可燃ごみと資源ごみの一部（紙類）の収集運搬業務を順次、民間委託した。

＜民間委託実績＞

1次地区（王越、松山、林田、加茂、府中）（平成18年4月）

2次地区（西部、金山、西庄、川津）（平成20年4月）

3次地区（中央、東部、与島）（平成21年4月）

- ・全市域における民間委託の完了後は、清掃業務に係る正規職員の退職に応じた嘱託員での対応等を実施し、総人件費の抑制を図った。

【民間委託実施前の平成17年度と比較した経費削減効果】

平成29年度 約△151,185千円（△31.6%）

#### ④ 指定ごみ袋の有料化

- ・ごみ排出量の抑制と受益者負担の適正化に努めるため、平成 20 年度より可燃ごみ・不燃ごみを対象にごみ袋を有料化しており、分別収集の周知徹底等によりごみの減量化を推進している。

家庭系ごみ 総量 9,078,130 kg 1 人 1 日あたり 462 g (平成 29 年度)

【有料化前の平成 19 年度と比較した減量効果 総量△2,999,500 kg (△24.8%)

1 人 1 日あたり△105 g (△18.7%)】

#### ⑤ 公の施設の管理

- ・平成 22 年度をもって、これまで多額の運営費を要し、また老朽化していた番の州プールを閉鎖し、昭和 50 年 6 月より使用貸借していた施設を香川県へ返還した。  
(平成 25 年 4 月より番の州多目的広場として使用貸借している。)
- ・平成 23 年度をもって母子生活支援施設「坂出ハイツ」を廃止した。  
その後、平成 24・25 年度において廃止した施設の活用について具体的な検討を行い、平成 26 年度に基本・実施設計を実施し、平成 27 年度においては母子寮棟の解体・撤去及び管理棟の改修を行い、新たに子育て支援施設「さかいで子育て支援センター(まろっ子ひろば)」を整備するとともに、平成 28 年度からの管理運営について指定管理者の選定を行った。  
平成 28 年度より当該施設において、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業及び子育てイベントを実施した。さらに平成 29 年度より一時預かり事業を開始した。
- ・港務所について、平成 24 年度から一部支援業務委託により、港湾管理システムを導入し、港湾申請情報や船舶動静情報の管理能力を高めた。さらに平成 25 年度からは支援業務委託を拡充し、的確な入出港管理による岸壁利用及び使用料徴収の効率化、正確化を図った。
- ・海の家 の代替施設として、旧王越小学校(廃校)を主に青少年を対象とした宿泊型野外活動施設として改修・整備し、地域の魅力を発信している。平成 27 年度に基本・実施設計を実施し、平成 28 年度に改修・整備工事を行った。平成 29 年度より「王越宿泊型野外活動施設 交流の里 おうごし」として開設し、76 団体 延べ 3,843 人の利用があった。

#### ⑥ 市税等の滞納整理

- ・税の収納率の向上対策としては、「新たな滞納者を作らない」ことを重点に、納期内納付の啓発、休日、夜間の集中一斉訪問や、全滞納者との接触及び新規滞納者の防止、短期被保険者証の発行、国保資格証明書の交付、納税誓約書の提出及び履行、さらには平成 17 年度から県職員を市職員に併任し、さらなる収納体制の強化を図るべく香川滞納整理推進機構を設立して、悪質滞納者への滞納処分として差し押さえ等を実施している。平成 29 年度までに当機構による徴収額は約 210,336 千円と成果をあげている。
- ・市営住宅家賃について、滞納整理要綱に基づく督促、悪質滞納者への入居許可取消、明渡しと支払の訴訟を実施している。また、長期滞納となっている債権について、相手方が死亡その他これに準ずる事情により徴収が見込めないため、不納欠損処分(33,683 千円)を行った。(平成 25 年度)



## ⑦ 使用料及び手数料等の適正化

- ・使用料及び手数料等の見直しについては、適宜改定を行っている。
  - ・税務課各種証明書交付手数料を改定（平成 22 年度）
  - ・仲よし教室の利用料の有料化（平成 23 年度）
  - ・保育所保育料の改定（平成 24 年度 ※子育て支援として 10%減額）  
（平成 28 年度 同時就園の第 2 子・就学前第 3 子保育料無料化）
  - ・みのり教室の利用料の有料化（平成 25 年度）
  - ・仲よし教室及びみのり教室の利用者負担額を改定（平成 26 年度）
  - ・幼稚園保育料の改定（平成 27 年度 ※平成 32 年度までの激変緩和措置あり）

## ⑧ 負担金補助及び交付金の整理合理化

- ・坂出市職員共済会負担金について、共済会の事業内容や掛金・負担金の比率を見直し、平成 14 年度の 15,260 千円から平成 22 年度では 4,689 千円に減額した。
- ・長寿祝金の支給について平成 23 年度に見直しを行い、平成 24 年度より実施した。
- ・地区社会福祉協議会への補助金について、事業活動内容を踏まえた算出方法に改めるとともに市社会福祉協議会経由の間接補助に改めた。（平成 24 年度）
- ・出産祝金の支給について、対象者と金額の見直しを行った。（平成 24 年度）
- ・交通安全関係 3 団体への補助金、負担金について、事業再検討会、行革委員会での評価を踏まえ、坂出市交通安全推進協議会を経由して支出する手法から、市が直接支出する手法に改めた。（平成 26 年度）
- ・固定資産税の前納報奨金について、平成 26 年度より廃止した。

## ⑨ 公債費の適正化

- ・平成 17 年度決算に基づく実質公債費比率が 19.7%であり、地方債発行に知事の許可が必要となる基準の 18%を上回っていたことから、平成 18 年度から平成 24 年度までの 7 年間で計画期間とする公債費負担適正化計画に取り組んだ。その結果、平成 21 年度決算に基づく比率が 17.9%となり、最終年度を待たずして目標である実質公債費比率 18%未満を達成した。

一方、第 4 次坂出市行財政改革大綱における数値目標としては、一般会計の市債残高を平成 25 年度末で 190 億円程度、また平成 25 年度決算に基づく実質公債費比率 15.0%程度を設定した。しかしながら、平成 21 年度に特別会計の健全化方策として 13 億円、平成 25 年度に坂出市土地開発公社の解散に伴い 10 億 4 千万円の第三セクター等改革推進債を発行したこと、また、地方交付税の代替財源としての臨時財政対策債が想定を大幅に上回っていることなどから、平成 25 年度末の一般会計の市債残高は約 218 億円となった。平成 28 年度決算に基づく臨時財政対策債を除く一般会計の市債残高は、約 112 億円となっており、今後、新庁舎建設に伴う借入金の増加により、市債残高の上昇が懸念されるが、すべての投資的経費について厳しい取捨選択を行い、新規の市債発行額を抑制する中で市債残高の抑制に努めていく。

平成 28 年度決算に基づく実質公債費比率は 12.2%となっており、今後も、財政状況を

考慮しながら市債の発行を抑制するとともに、連結ベースでの健全化判断比率である実質公債費比率 15%を超えないように留意していく。

(単位：百万円)

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
一般会計 市債残高	21,162	20,686	20,913	20,793	21,758	21,628	21,937	21,938
一般会計 市債残高 (臨財債除く)	16,113	14,597	14,070	13,127	13,156	12,161	11,743	11,230
実質公債 費比率	17.9%	16.7%	15.6%	14.8%	13.6%	12.9%	12.6%	12.2%

#### ⑩ その他

- 平成 21 年 6 月定例会において、坂出市長の給与の特例に関する条例を制定し、同年 7 月 3 日より市長の任期中（1 期目）の給与を 2 割減額した。また、同様に 8 月 11 日より副市長の給与を 1 割減額した。  
同時に、当該任期の退職手当について市長は 5 割、副市長は 2.5 割減額した。
- 新たな財源確保のため、広報誌での広告募集を開始した。（平成 21 年度）
- 選挙運動用ポスター掲示板の素材をリサイクル品に変更し、経費節減等を図った。  
（平成 22 年度）
- 市長交際費について支出基準の見直しを行い、予算額を 4,500 千円から 2,500 千円に減額した。（平成 23 年度）
- ふるさと納税の返礼品について、本市の特産品の PR や地場産業の育成にもつながるよう「さかいでブランド」認定品を中心とした本市の特産品を起用し、合計 28 品目に増やし、寄付金額に応じ選択できるようにした。（平成 27 年度）  
業務を委託し、ポータルサイトにおいて申込から寄付金の入金（クレジット決済）までを行えるようにした。また、返礼品を 100 品目に増やした。（平成 28 年度）  
寄付に対するポイント付与額を、1 万円単位毎から 5 千円以上千円単位毎に変更した。  
また、寄付の申込と同時に返礼品の申込ができるようにした。（平成 29 年度）  
平成 29 年度実績 寄付件数 4,631 件 寄付金額 88,809 千円
- 公金の資金運用について、マイナス金利政策の進展により定期預金の金利低下となったため、安全な有価証券である国債を購入し、より有利な運用を図った。  
（平成 28 年度～平成 29 年度）

## 企業会計について

### 市立病院

- ・入院における看護体制を 10 対 1 から 7 対 1 に変更し、手厚い看護を図った。  
(平成 24 年 7 月)
- ・新築移転（寿町）し開院。（平成 26 年 12 月 1 日）  
病床数を 216 床から 194 床とした。  
駐車場を有料化し、管理業務を民間委託した。  
診療材料、消耗品等の発注・在庫管理・搬送業務を民間委託し、包括的管理を開始した。
- ・大規模災害に対応するため、災害対策チームを発足した。（平成 27 年度）
- ・坂出市立病院改革プラン（平成 29 年度～平成 32 年度）を策定し、経営の効率化を図りながら、地域中核病院としての役割を果たせるよう取り組んでいく。

### 水道局

- ・香川用水受水について契約水量の削減を図り、平成 12 年度の 18,100 m<sup>3</sup>/日が平成 21 年度からは 12,500 m<sup>3</sup>/日となり、単年度で約 140,000 千円の費用を削減した。
- ・水道料金の徴収について、停水措置等により滞納防止を図っている。

年度	停水措置件数	停水措置解除件数
平成 21 年度	227 件	205 件
平成 22 年度	235 件	205 件
平成 23 年度	237 件	215 件
平成 24 年度	197 件	174 件
平成 25 年度	164 件	150 件
平成 26 年度	152 件	132 件
平成 27 年度	155 件	140 件
平成 28 年度	147 件	132 件
平成 29 年度	135 件	111 件

- ・上下水道料金のコンビニでの収納を開始し、使用者の利便性の向上を図った。  
(平成 23 年度)  
利用率 63.43% (平成 30 年 3 月 31 日現在) ※口座振替を除いた納付書分
- ・職員数の削減  
平成 14 年 4 月 1 日現在職員数 45 名  
平成 15 年 4 月 1 日現在職員数 41 名  
平成 16 年 4 月 1 日現在職員数 37 名  
平成 17 年 4 月 1 日現在職員数 33 名  
平成 18 年 4 月 1 日より職員数 28 名  
平成 27 年 4 月 1 日より職員数 27 名 (※平成 14 年 4 月 1 日対比△18 名)  
平成 29 年度は平成 14 年度と比較し、単年度で約 136,000 千円の削減となった。
- ・平成 30 年 4 月より、本市水道事業は香川県広域水道企業団へ移行した。

## 土地開発公社

- ・経営健全化計画の実施

平成 13 年度から平成 17 年度を計画期間とする経営健全化計画をたて、公社保有地残高を標準財政規模の 10%以下とすることを目標とした。

5 年間で 2,677,170 千円を買い戻した結果、公社保有地残高は平成 12 年度末の 3,769,917 千円から平成 17 年度末では 1,170,271 千円に減少し、標準財政規模の 9.0% となった。

- ・公社の解散

平成 25 年度には、近年の社会経済情勢の変化等に伴う土地開発公社の役割の低下及び本市の財政健全化を鑑み、平成 21 年度に創設された「第三セクター等改革推進債」を活用（1,040,000 千円発行）し、公社に対する短期貸付金の債務免除等を行い、公社を解散した。

## 特別会計の健全化

### 国民健康保険特別会計

- ・国民健康保険事業は、被保険者が減少傾向で、被保険者のうち高齢者の割合が増加していることに伴い、国保税収も減収する一方、一人当たり医療費の増加等により平成 20 年度以降、単年度収支の赤字が継続していた。そこで国保税の見直しを行うほか、平成 26 年度からは、地方単独事業の実施に伴う医療費増加相当額について一般会計から繰入を行った結果、平成 27 年度以降、単年度収支は黒字となっている。

平成 30 年度から実施する国保財政運営の県移行を踏まえ、平成 29 年度末には累積赤字を解消した。

### 葬祭事業特別会計

- ・平成8年度の正規職員4名体制を見直し、順次嘱託員に構成を見直し、平成17年度で嘱託員3名体制とし、平成23年度で嘱託員2名体制とした。
- ・平成 9 年度に民間の葬祭業者が参入以降、市営葬祭の利用状況は減少傾向にある。

	平成 9 年度		平成 23 年度	
	件数	率	件数	率
市営	440 件	72%	41 件	5%
民間	172 件	28%	714 件	95%
計	612 件	100%	755 件	100%

- ・平成 23 年度で市営葬祭の在り方検討委員会を設置し、検討・審議した結果、平成 24 年 6 月末をもって事業を廃止した。

## 下水道事業特別会計

- ・一般会計からの繰入れ、使用料改定、利率の低い県自治振興資金からの借入等により、平成 10 年度末の累積赤字 1,879,361 千円を平成 33 年度末に解消することを目標とした経営健全化計画を、平成 11 年度に策定し、その後、平成 12 年度、平成 16 年度、平成 18 年度、平成 19 年度に計画を変更し、資金不足額の解消目標年度を平成 27 年度末に改め、会計収支の健全化に努めてきた。  
この結果、平成 27 年度末で資金不足を解消した。

## 港湾整備事業特別会計

- ・本会計は、港湾機能施設整備事業と臨海部土地造成事業を行ってきたが、造成地の売却が進まないことなどにより資金不足が生じており、平成 20 年度決算では実質収支が約 12 億円の赤字であった。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した資金不足比率（平成 20 年度決算）は、4,375.0%と経営健全化基準（20.0%）を大きく上回っていた。  
このような中、累積赤字解消のため平成 20 年度には一般会計から 50,000 千円の繰入れを行った。  
また、平成 24 年度までに資金不足を解消することを目標とした経営健全化計画を平成 21 年度に策定し、平成 21 年度には資金不足発生の大きな要因であった臨海部土地造成事業を本会計から分離し、毎年度一般会計から繰入れを行ったことにより、平成 24 年度末に資金不足を解消した。

## 土地区画整理事業特別会計

- ・本会計は、宅地造成事業を行っているが、造成地の売却が進まないことなどにより、資金不足が生じており、平成 20 年度決算では実質収支が約 4 億円の赤字であった。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した資金不足比率（平成 20 年度決算）は、95.2%と経営健全化基準（20.0%）を大きく上回っていた。  
このような中、累積赤字解消のため平成 20 年度には一般会計から 50,000 千円の繰入れ、平成 21 年度には特別会計の抜本改革を行うため、平成 21 年度に創設された「第三セクター等改革推進債」を活用（425,000 千円発行）し、一般会計からの 426,587 千円の繰入れを行うことにより、資金不足を解消し、同事業を廃止のうえ会計を閉鎖した。

## 臨海部土地造成事業特別会計

- ・本会計は、港湾整備事業特別会計の項目にて記述のとおり、同会計から分離し平成 21 年度に新設したものである。同年度に創設された「第三セクター等改革推進債」を活用（875,000 千円発行）し、一般会計からの 875,649 千円の繰入れを行うことにより、資金不足を解消し、同事業を廃止のうえ会計を閉鎖した。

### 第3 組織機構の再編整備

#### ① 平成21年度以降における組織機構の再編整備

H23. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"><li>・市長部局の部を再編し、総務部、市民生活部、健康福祉部、建設経済部の4部とする</li><li>(1) 総務部<ul style="list-style-type: none"><li>① 秘書課秘書係・広報広聴係、企画課国際交流係を集約し、「秘書広報課」を設置</li><li>② 秘書課人事厚生係、企画課行革・情報化推進係（情報化担当職掌事務のみ）、総務課防災係を集約し、「職員課」を設置 さらに、課内に「危機監理室」を新設（防災係、情報監理推進係）</li><li>③ 企画課企画調整係、行革・情報化推進係（行革担当職掌事務のみ）、統計係、企業立地推進室及び財政課財政係を集約し、「政策課」を設置</li><li>④ 総務課は総務課行政管理係、契約係、出張所及び財政課管財係を集約</li></ul></li><li>(2) 市民生活部<ul style="list-style-type: none"><li>① 環境交通課交通安全係を「交通政策係」と改称し、関係各課の交通政策に関する業務を職掌</li><li>② 清掃事業課を「生活課」に改称し、葬祭事務所を市民課から移管</li><li>③ 人権課に企画課男女共同参画係を企画課より移管</li></ul></li><li>(3) 健康福祉部<ul style="list-style-type: none"><li>① 保健課を「けんこう課」に改称</li><li>② 社会福祉課管理係、生活福祉係、障害福祉係及び高齢介護課高齢福祉係を集約し、「ふくし課」を設置</li><li>③ 社会福祉課児童母子福祉係及び保育所を独立させ、「こども課」を新設</li><li>④ 高齢介護課介護保険係及び地域包括支援センターを独立させ「かいご課」を設置</li></ul></li><li>(4) 建設経済部<ul style="list-style-type: none"><li>① 商工観光課及び農林水産課を統合し、「産業課」を設置 さらに課内に「にぎわい室」を新設（商工観光課観光係を「にぎわい係」に改称）</li><li>② 港湾課を「みなと課」に改称</li><li>③ 下水道課及び都市計画課を統合し、「都市整備課」を設置</li></ul></li></ul>
-----------	--

<p>H23. 4. 1</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長部局の再編後の組織</li> <li>総務部 <ul style="list-style-type: none"> <li>秘書広報課：秘書係，国際交流係，広報広聴係</li> <li>職員課：危機監理室（防災係，情報監理推進係），人事厚生係</li> <li>政策課：企業立地推進室，政策調整係，行革・財政係，統計係</li> <li>総務課：行政・法制管理係，契約係，管財係</li> <li>税務課：管理係，市民税係，固定資産税係，収納係</li> </ul> </li> <li>市民生活部 <ul style="list-style-type: none"> <li>市民課：市民係，記録係，年金係，坂出駅市民サービスセンター</li> <li>人権課：人権係，男女共同参画係，西庄文化センター，西庄児童館，川津文化センター</li> <li>環境交通課：環境保全係，交通政策係</li> <li>生活課：管理係，清掃第一係，清掃第二係，坂出環境センター，リサイクルプラザ，葬祭事務所</li> </ul> </li> <li>健康福祉部 <ul style="list-style-type: none"> <li>けんこう課：管理係，保険医療係，健康係，王越町保健センター与島診療所，王越診療所</li> <li>ふくし課：管理係，生活福祉係，障がい福祉係，高齢福祉係</li> <li>こども課：児童福祉係，保育係</li> <li>かいご課：介護保険係，地域包括支援センター</li> </ul> </li> <li>建設経済部 <ul style="list-style-type: none"> <li>産業課：にぎわい室（にぎわい係），農政係，農業改良係，土地改良係，水産係，商工物産係</li> <li>建設課：管理係，建築係，土木係</li> <li>みなと課：管理係，事業係，港務所</li> <li>都市整備課：管理係，都市計画係，公園緑地係，下水道施設係</li> </ul> </li> </ul>
------------------	---

H24. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会事務局を再編 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育課管理係・施設係・学校給食共同調理場，社会教育課放課後児童係[仲よし教室](新設)を集約し，「教育総務課」を新設</li> <li>・学校教育課は，学校教育課教育研究所・人権教育・指導係・幼稚園・小学校・中学校・学務係(新設)・指導保健係(新設)を集約</li> <li>・社会教育課社会教育係・文化青少年係・少年育成センター・公民館・海の家・勤労福祉センター・市民ふれあい会館，体育課・体育館・カヌー研修センター・番の州球場・市営テニスコート・林田運動公園を集約し，「生涯学習課」を新設</li> <li>・文化財係(新設)・文化振興係(新設)，大橋記念図書館，郷土資料館・市民美術館・万葉会館・塩業資料館・市民ホールを集約し，「文化振興課」を新設</li> </ul> </li> <li>・教育委員会事務局の再編後の組織 <ul style="list-style-type: none"> <li>教育総務課：管理係，施設係，放課後児童係，学校給食共同調理場</li> <li>学校教育課：学務係，指導保健係，人権教育係，教育研究所，幼稚園，小学校，中学校</li> <li>生涯学習課：社会教育係，生涯スポーツ係，少年育成センター，公民館，海の家，勤労福祉センター，市民ふれあい会館，体育館，カヌー研修センター，番の州球場，市営テニスコート，林田運動公園</li> <li>文化振興課：文化財係，文化振興係，大橋記念図書館，郷土資料館，市民美術館，万葉会館，塩業資料館，市民ホール</li> </ul> </li> </ul>
H25. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務課を「税務課」及び「資産税課」に分課</li> <li>・産業課内に「地籍調査推進室」を新設</li> <li>・ふくし課に「指導監査係」を新設</li> </ul>
H26. 12. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立病院の看護科を部局化し「看護部」に，また，「医療安全管理室」を新設</li> </ul>
H28. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民生活部に「共働課」を新設</li> <li>・環境交通課を再編し，環境保全係を共働課の「環境係」へ移管し，交通政策係（公共交通に関する業務のみ）を都市整備課の「公共交通係」（新設）に移管</li> <li>・税務課及び資産税課を「税務課」に統合</li> </ul>



② 市立小・中学校の再編整備

- ・平成 20 年 12 月に策定した「学校再編整備実施計画」に基づき，平成 21 年 6 月定例会において，坂出市立学校条例を改正し，平成 22 年 4 月 1 日から西部小学校，中央小学校，沙弥小学校を廃止し，坂出小学校に統合，また，沙弥中学校を廃止し，坂出中学校に統合した。
- ・平成 22 年 12 月定例会において，坂出市立学校条例を改正し，平成 23 年 4 月 1 日から王越小学校を廃止し，松山小学校と統合した。
- ・平成 24 年 4 月に旧西部小学校跡に坂出小学校が新築・完成した。

## 第4 定員管理，給与の適正化

### 1 定員管理について

#### ① 職員数の削減

- 職員数の適正化については，平成3年度より定員適正化に取り組み，平成16年度までに普通会計職員数の4分の1に相当する210人を削減した。

平成18年度には，平成27年4月の普通会計職員数500人体制を目標とする，第二次定員適正化計画を策定し，平成26年度末をもって概ね達成した。

平成27年度以降は，同計画の目標職員数500人を基本として，長期的な視点に立って適正な定員管理を推進する。

平成30年4月の普通会計職員数（再任用職員を除く）は496人となり，定員適正化計画に着手した平成3年度の839人との比較では，343人，40.9%の削減となっている。

（単位：人）

年度	H2 計画 前年	H3 1 年目	H4 2 年目	H5 3 年目	H6 4 年目	H7 5 年目	H8 6 年目	H9 7 年目	H10 8 年目	H11 9 年目	
普 通 会 計	職員数	846	839	825	794	778	772	753	744	727	710
	減員		△26	△34	△25	△17	△28	△19	△26	△26	△17
	増員		12	3	9	11	9	10	9	9	7
	差引		△14	△31	△16	△6	△19	△9	△17	△17	△10

年度	H12 10 年目	H13 11 年目	H14 12 年目	H15 13 年目	H16 14 年目	H17 15 年目	H18 16 年目	H19 17 年目	H20 18 年目	H21 19 年目	
普 通 会 計	職員数	700	694	691	679	652	629	620	590	568	556
	減員	△15	△31	△27	△31	△39	△24	△36	△42	△29	△35
	増員	9	28	15	4	16	15	6	20	17	28
	差引	△6	△3	△12	△27	△23	△9	△30	△22	△12	△7

年度	H22 20 年目	H23 21 年目	H24 22 年目	H25 23 年目	H26 24 年目	H27 25 年目	H28 26 年目	H29 27 年目	H30 28 年目	累計
普 通 会 計	職員数	549	546	540	529	519	503	498	496	496
	減員	△29	△27	△34	△41	△40	△36	△37	△36	△807
	増員	26	21	23	31	24	31	35	36	464
	差引	△3	△6	△11	△10	△16	△5	△2	0	△343

初任給で計算した節減額は，平成30年度約14億円，累計では約222億円を見込んでいる。

- 職員定数については，平成21年3月議会において，平成21年4月より890名から830名と60名削減した。その後，市立病院において，新病院の体制整備のため，平成24年4月より42名を増員し，さらに診療及び看護体制充実のため平成27年4月からは55名を増員した。その結果，平成27年4月1日現在の職員定数は，927名となっており，これは平成9年3月以前の1,142名と比較すると215名の削減となっている。

## ② 職員の部署を越えた横断的な応援体制の確立

- ・さかいで大橋まつり等市の一大イベントには、職員の配置増をすることなく、関係部署を越えた全庁的な応援体制により対応している。
- ・国体, 国民文化祭, 高校総体等のように終期が見通せる新規行政需要については、時限的配置を行い、後年度において総職員数に影響を及ぼすことのないように配慮している。
- ・新規行政需要, 施設の新設等については、原則として現職員数の再配置により対応している。

## ③ 総職員の活用

- ・適材適所による人員の配置, 各職場での創意工夫, 事務事業の見直しなどにより総職員を活用している。
- ・香川縣市町村振興協会（平成 29 年度実績 126 名派遣）, 市町村アカデミー（平成 29 年度実績 18 名派遣）等の研修機関での研修及び市独自の研修により, 様々な職種・階層を対象に職員研修を行い人材養成に努めた。

## ④ その他

- ・勸奨退職制度による平成 29 年度の実績 7 名（全会計）

# 2 給与について

## ① 管理職手当の見直しについて

- ・管理職員の職務・職責を端的に反映することができるよう定率制から定額制へ移行した。（平成 22 年 4 月 1 日実施）
- ・係長級職員への管理職手当を廃止した。（平成 27 年 4 月 1 日実施）

## ② 時間外勤務手当の削減

- ・時間外勤務手当については、時間外勤務業務の精査, 職員間の応援体制の確立, 週休日の振替などにより, 時間外勤務の抑制を図ることとしている。
- ・時間外勤務手当額の推移（一般会計決算）

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
金額（千円）	180,232	140,877	119,407	104,791	91,126	84,709	83,867	78,812

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
金額（千円）	77,543	75,619	87,207	65,598	54,030	60,088	50,131	51,098

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
金額（千円）	50,624	72,375	69,827	70,197	85,616	135,862	141,750	147,947

ピークである平成 6 年度と平成 29 年度を比較すると 32,285 千円の削減となる。

③ 特殊勤務手当の見直し

- ・ 20 種類 27 手当を 8 種類 17 手当に整理統合した。(平成 21 年度) これにより, 平成 20 年度と平成 29 年度の比較では 21,740 千円の削減となる。

④ 退職手当の見直し

- ・ 官民較差を解消するため, 調整率の引き下げを実施した。  
104/100 (平成 24 年度まで) → 98/100 (平成 25 年 4 月 1 日より)  
→ 92/100 (平成 26 年 4 月 1 日より)  
→ 87/100 (平成 27 年 4 月 1 日より)

⑤ その他

- ・ 昇格制度の見直し
  - ・ 地方公務員法の改正により等級別基準職務表を条例に規定し, 昇格制度を見直した。(平成 28 年 4 月 1 日実施)
  - ・ 行政職給料表の 9 級を廃止した。(平成 28 年 4 月 1 日実施)
- ・ 住居手当の見直し
  - 持ち家にかかる住居手当を廃止した。(平成 25 年 4 月 1 日実施)
- ・ 扶養手当の見直し
  - 配偶者に係る手当の状況変化等を踏まえ, 扶養手当の額を平成 29 年 4 月から平成 32 年 4 月まで段階的に改定し, 配偶者に係る手当額を減額するとともに, 子に係る手当額を増額することとした。
- ・ 給与減額支給措置
  - 国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ, 平成 25 年 10 月から平成 26 年 3 月まで, 市長・副市長・教育長及び一般職(医療職を除く)の給料を減額した。  
減額内容 市長: △10%, 副市長: △9%, 教育長: △8%  
一般職: △7%~△1.5% (平均△3.41%)
- ・ 給料表の引下げ改定及び地域手当の支給
  - 民間賃金水準の低い 12 県を一つのグループとした場合の官民較差と全国の較差との率の差を踏まえ, 給料表水準を平均 2%引下げ改定する一方, 本市域が新たに支給対象地域に該当することとなった地域手当について, 支給することとした。  
(平成 27 年 4 月 1 日実施)

## 第5 情報化の推進

### ・平成21年度以降の行政における情報化施策

21年度	かがわ電子自治体システムから脱退し、市ホームページ上で独自の電子申請（24手続き）を開始
21年度	基幹システム再構築（平成22年3月本稼働）
21～22年度	投票人名簿システム構築
22年度	坂出市上水道施設管理システム導入
22年度	当日投票管理システム導入
22年度	地方税電子申告システム（eLTAX）導入
22年度	農業振興地域整備計画管理システム導入
21～23年度	公有財産管理システム導入
23年度	公会計システム導入
23年度	災害時要援護者支援システム導入
23年度	CMSを導入しホームページを全面リニューアル（携帯サイトの開設）
24年度	港湾管理システム導入
25年度	ホームページに音声読み上げ機能を追加
25年度	地籍調査支援システム導入
25年度	下水道台帳システム導入
26年度	市立病院の総合情報システムを香川県が構築した「かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX+）」にオンライン結合開始
26年度	ホームページにスマートフォン対応機能を追加
26～27年度	財務会計システム更新（専用端末の廃止等）
27年度	同報系防災行政無線導入
27年度	消防救急デジタル無線導入
27年度	市立病院の会計窓口で自動釣銭機連動の入金管理システム導入
28年度	庁内LANからインターネットを分離し、インターネット業務を行う仮想デスクトップ環境を構築
28年度	かがわ情報セキュリティクラウドに接続
29年度	かがわ電子自治体システム利用開始
29年度	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームの利用開始

### ・OA機器の設置状況（平成29年10月1日現在）

公営企業，小・中学校教育用，及び市民用，議員用を除く

OA用パソコン	445 台
業務用パソコン (サーバを含む)	323 台
計	768 台

### ・庁内LAN接続状況（平成29年10月1日現在）

本庁LAN内：合同庁舎，水道局，教育会館，消防本部

N T T回線：港務所，生活課，図書館（美術館），市立病院，西庄・川津文化センター，市民ホール，駅サービスセンター，リサイクルプラザ，ふれあい会館，市立体育館，中央公民館，消防南部分署，鴨川浄水場，出張所（林田・加茂・府中・川津・松山・王越・与島），幼稚園（坂出中央・林田・加茂・府中・川津・松山・瀬居），保育所（西部・南部・江尻・加茂・府中・川津・松山）

・地域における情報化施策

<p>市民用パソコン の設置</p>	<p>市民用にインターネットができるパソコンを設置 (平成29年度末の設置状況)</p> <table border="0"> <tr> <td>市役所玄関ホール</td> <td>1台</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大橋記念図書館</td> <td>19台</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>児童館（こども課）</td> <td>1台</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地区公民館（出張所）</td> <td>1台</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計22台</td> </tr> </table>	市役所玄関ホール	1台			大橋記念図書館	19台			児童館（こども課）	1台			地区公民館（出張所）	1台						計22台					
市役所玄関ホール	1台																									
大橋記念図書館	19台																									
児童館（こども課）	1台																									
地区公民館（出張所）	1台																									
			計22台																							
<p>I T講習会</p>	<p>市民向けに I T講習会を実施 「ばそこん寺子屋」（図書館）</p> <table border="0"> <tr> <td>利用者</td> <td>平成21年度</td> <td>1,163人</td> <td>平成26年度</td> <td>1,324人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成22年度</td> <td>1,282人</td> <td>平成27年度</td> <td>1,432人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成23年度</td> <td>1,324人</td> <td>平成28年度</td> <td>1,301人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成24年度</td> <td>1,450人</td> <td>平成29年度</td> <td>1,193人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td>1,449人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	利用者	平成21年度	1,163人	平成26年度	1,324人		平成22年度	1,282人	平成27年度	1,432人		平成23年度	1,324人	平成28年度	1,301人		平成24年度	1,450人	平成29年度	1,193人		平成25年度	1,449人		
利用者	平成21年度	1,163人	平成26年度	1,324人																						
	平成22年度	1,282人	平成27年度	1,432人																						
	平成23年度	1,324人	平成28年度	1,301人																						
	平成24年度	1,450人	平成29年度	1,193人																						
	平成25年度	1,449人																								

## [参考]市議会における主な取組

### ① 議員定数の見直し状況

議員定数については、平成 21 年 12 月定例会において 2 人削減し平成 23 年の一般選挙から 22 人とし、平成 25 年 12 月定例会において 2 人削減し、平成 27 年の一般選挙から 20 人とした。

実施時期	改正前	改正後
H23 年 4 月一般選挙より	24 人	22 人
H27 年 4 月一般選挙より	22 人	20 人

### ② 旅費及び費用弁償の見直し

- ・委員会等視察旅費については、平成 22 年度において 1 人当たり年額 12 万円を 10 万円に減額した。
- ・海外視察については、毎年 2 人（1 人当たり予算額 150 万円）実施していたが、平成 19 年度より中止していたところ、平成 22 年度に廃止した。
- ・議会の会議または委員会に出席した場合に支給される費用弁償については、1 日当たり 4 km 以上 3,000 円、4 km 未満 2,500 円を支給していたが、平成 22 年度において一律 2,000 円（公用車使用は支給しない）に減額し、さらに平成 25 年 3 月定例会において平成 25 年度より廃止を決定した。

### ③ 議長交際費の見直し

- ・支出基準を見直し、平成 23 年度より予算額を 2,700 千円から 1,500 千円に減額した。

### ④ 情報公開と透明性の向上

- ・坂出市議会基本条例（素案）を公表するとともに、市民から広く意見をいただくためパブリックコメントを実施した。（平成 23 年度）
- ・坂出市議会基本条例を平成 24 年 5 月臨時会で可決し、同年 10 月 31 日及び 11 月 1 日に議会報告会を市内 4 箇所で開催した。（平成 24 年度）
- ・平成 24 年 9 月定例会から議場の配置を変更し、一般質問等において一問一答方式を導入した。（平成 24 年度）
- ・地方自治法の一部改正に伴い政務活動費の使途基準を見直した。（平成 24 年度）
- ・各議員の議案等に対する賛否の状況を市ホームページ及び議会だよりに掲載した。（平成 24 年度）
- ・議長交際費について、市ホームページでの公開を実施した。（平成 24 年度）
- ・政務活動費の収支報告書及び活動実績について、市ホームページでの公開を実施した。（平成 25 年度）
- ・議会報告会について、地区連合自治会単位の 12 地区で、各地区年 1 回開催することとした。（平成 25 年度）
- ・本会議における一般質問について、インターネットでの録画配信を開始した。（平成 27 年度）